

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社サンゲツ
【英訳名】	Sangetsu Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 安田正介
【本店の所在の場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3333
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 助川達夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3333
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 助川達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	98,291	98,552	133,972
経常利益	(百万円)	7,057	5,799	9,463
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	4,866	4,647	6,393
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,670	4,578	3,104
純資産額	(百万円)	111,827	107,543	108,517
総資産額	(百万円)	134,311	158,078	139,220
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	67.75	68.91	89.92
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	67.75	68.82	89.81
自己資本比率	(%)	83.2	68.0	77.9

回次		第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.09	26.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

<インテリア事業>

平成28年4月26日付で中国(上海)において、山月堂(上海)装飾有限公司を設立いたしました。

また、平成28年11月14日付で米国において、壁装材製造販売会社であるKoroseal Interior Products Holdings, Inc.の全株式を取得し、子会社化いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、連結子会社Sangetsu USA, Inc.を設立し、当連結子会社が米国の壁装材製造販売会社Koroseal Interior Products Holdings, Inc.の全株式を取得する契約を平成28年11月14日に締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、新興国経済の減速や、不安定な国際情勢による景気の下振れリスクなど、先行きは依然として不透明な状況です。当社事業に関連の深い住宅市場においては、住宅ローン金利の低下や政府による住宅取得支援策の効果、資産運用ニーズ等による貸家の増加により、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、2014年6月に発表した“中期経営計画（2014-2016）Next Stage Plan G”の最終年度にあたり、「強靱で成長力のある企業」に向けた施策を実行してまいりました。国内では地方型ショールームを新設し、顧客目線でのインテリアコーディネート提案の様々なキャンペーンを実施したほか、物流の最適化を目指した物流拠点の新設・統廃合を順次行っています。海外事業においては、2016年4月に中国に設立した山月堂（上海）装飾有限公司は精力的な営業活動を行った結果、成果も見えてまいりました。また11月には米国の壁装材企業Koroseal Interior Products Holdings, Inc.の買収を行い、連結グループとしての経営管理及びシナジー追求に向けた準備を進めています。さらに、新基幹システムの導入や一部業務のアウトソースといった、事業基盤の整備に向けた準備も着実に実行しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高98,552百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益5,199百万円（同23.1%減）、経常利益5,799百万円（同17.8%減）となりましたが、保有意義の見直しによる上場会社株式の売却で特別利益698百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,647百万円（同4.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（インテリア事業）

壁装事業では、ホテル市場の好調を背景としたコントラクト物件へのPRや、新設したショールームでのキャンペーンの実施など、全国の住宅ビルダーへの営業活動を強化しました。このほか、次期見本帳開発をにらみ、営業部門と連携し著名設計事務所へのヒアリングを行うなど、市場起点での商品開発に努めました。一方、新設住宅市場は好調であるものの、一戸当たりの延べ床面積は減少するなど大きな需要増にはつながりませんでした。その結果、壁装材の売上高は41,642百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

床材事業では、活況を呈しているホテルや大型オフィスなど非住宅市場の新築やリニューアル物件の採用獲得に努めました。特にホテル市場では、物件ごとに提案したデザインで作成する特注カーペットが好評を得ました。また、住宅市場では、9月に発刊した防滑性ビニル床シート「ノンスキッド」がデザイン性の高さを評価いただいたことからマンション分野での市場拡大につながり、全体としては上期に続き堅調に推移しました。この結果、床材の売上高は29,779百万円（同1.2%増）となりました。

ファブリック事業では、10月に豊富なカラーバリエーションや充実した機能性によって各種施設のニーズに幅広く対応する「コントラクトカーテンVol.9」を発売しました。また、9月に発売した椅子生地総合見本帳「UP（アップ）」や昨年度に発刊した新見本帳「サンウイック」「ACカーテンファブリックス」を中心として、コントラクトマーケットに対する活動を強化しましたが、カーテンと椅子生地を合わせたファブリックの売上高は5,568百万円（同1.0%減）となりました。

これらの他、施工代などを含むその他の売上7,590百万円（同0.1%減）を加え、インテリア事業における売上高は84,580百万円（同0.2%増）、営業利益は4,940百万円（同25.8%減）となりました。

（エクステリア事業）

エクステリア事業を担う株式会社サングリーンにおいては、業界内での競争が激化する中、株式会社サンゲツとのシナジーとして、大手ハウスメーカーや建材店への営業活動を強化したほか、既存取引先のシェア拡大や新規取引先の開拓といった営業活動に注力しました。さらに、営業管理体制の再構築として、利益目標の見

直しを行い、総利益率の改善に繋がりました。この結果、エクステリア事業における売上高は10,995百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は305百万円（同17.3%増）となりました。

（照明器具事業）

照明器具事業を担う山田照明株式会社においては、非住宅分野をターゲットとした首都圏の営業体制強化、株式会社サンゲツと連携した営業活動の強化を行い、大型オフィスや商業施設といった非住宅分野の納品が順調にすすみました。しかしながら、ハウジング分野の伸び悩みや、昨年度来注力しているコントラクト市場での売上比率上昇による採用から受注・納品までの期間の長期化等が影響し、売上高は3,009百万円（前年同期比3.8%増）と増加したものの、営業損失41百万円（前年同期は営業損失152百万円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、89百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）従業員数

当第3四半期連結累計期間において、Koroseal Interior Products Holdings, Inc.の全株式を取得し、子会社化したこと等により、インテリア事業における従業員数は、588名増加し1,784名となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,070,000	68,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	68,070,000	68,070,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	68,070	-	13,616	-	20,005

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 892,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,145,200	671,452	
単元未満株式	普通株式 32,200		
発行済株式総数	68,070,000		
総株主の議決権		671,452	

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンゲツ	名古屋市西区幅下一丁目4番1号	892,600	-	892,600	1.31
計		892,600	-	892,600	1.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,802	24,184
受取手形及び売掛金	38,461	37,333
電子記録債権	7,113	8,752
有価証券	300	1,800
商品及び製品	10,165	13,998
仕掛品	146	266
原材料及び貯蔵品	1,403	2,748
その他	1,673	2,369
貸倒引当金	239	259
流動資産合計	88,825	91,194
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,354	19,494
その他(純額)	11,649	15,589
有形固定資産合計	31,003	35,084
無形固定資産		
のれん	-	10,273
その他	1,295	2,255
無形固定資産合計	1,295	12,528
投資その他の資産		
投資有価証券	12,489	12,031
その他	5,877	7,429
貸倒引当金	271	190
投資その他の資産合計	18,095	19,270
固定資産合計	50,395	66,884
資産合計	139,220	158,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,200	14,074
電子記録債務	3,769	8,064
1年内返済予定の長期借入金	-	500
未払法人税等	1,794	594
賞与引当金	1,450	812
資産除去債務	222	-
その他	3,278	3,757
流動負債合計	22,716	27,803
固定負債		
長期借入金	-	13,149
役員退職慰労引当金	94	95
退職給付に係る負債	6,816	7,834
資産除去債務	447	688
長期末払金	0	265
その他	627	698
固定負債合計	7,986	22,732
負債合計	30,702	50,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	76,185	75,254
自己株式	1,748	1,753
株主資本合計	108,058	107,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,909	2,441
繰延ヘッジ損益	-	8
為替換算調整勘定	237	293
退職給付に係る調整累計額	2,268	1,804
その他の包括利益累計額合計	402	334
新株予約権	55	87
純資産合計	108,517	107,543
負債純資産合計	139,220	158,078

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	98,291	98,552
売上原価	69,373	69,237
売上総利益	28,918	29,315
販売費及び一般管理費	22,157	24,115
営業利益	6,760	5,199
営業外収益		
受取利息	19	10
受取配当金	124	129
不動産賃貸料	65	64
持分法による投資利益	-	266
その他	161	191
営業外収益合計	370	663
営業外費用		
支払利息	0	21
手形売却損	2	2
自己株式取得費用	24	9
資金調達費用	-	21
持分法による投資損失	30	-
その他	16	9
営業外費用合計	74	63
経常利益	7,057	5,799
特別利益		
固定資産売却益	10	7
投資有価証券売却益	7	698
退職給付制度終了益	-	108
その他	2	0
特別利益合計	20	814
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	53	30
賃貸借契約損	-	67
その他	3	10
特別損失合計	57	109
税金等調整前四半期純利益	7,019	6,505
法人税、住民税及び事業税	1,968	1,829
法人税等調整額	184	28
法人税等合計	2,152	1,857
四半期純利益	4,866	4,647
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,866	4,647

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,866	4,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	476
繰延ヘッジ損益	-	8
為替換算調整勘定	-	31
退職給付に係る調整額	78	438
持分法適用会社に対する持分相当額	122	10
その他の包括利益合計	196	68
四半期包括利益	4,670	4,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,670	4,578

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、現地法人山月堂(上海)装飾有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、Sangetsu USA, Inc. を新規設立し、Koroseal Interior Products Holdings, Inc. の全株式を取得したため、新たに5社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-	945百万円
電子記録債権	-	559
支払手形	-	207
電子記録債務	-	41

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	981百万円	1,551百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,644	45.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,612	22.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得と消却

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成27年2月12日開催の取締役会決議に基づき自己株式643,300株を1,212百万円で取得、平成27年5月12日開催の取締役会決議に基づき平成27年5月29日に自己株式1,600,000株を消却、平成27年6月10日開催の取締役会決議に基づき自己株式760,900株を1,499百万円で取得しました。さらに平成27年11月5日開催の取締役会決議に基づき自己株式2,500,000株を5,686百万円で取得、同取締役会決議に基づき平成27年11月16日に自己株式830,000株を消却しました。主にこれらの影響により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は2,501,921株、5,656百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,707	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	1,679	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得と消却

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成28年2月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式638,900株を1,274百万円で取得、平成28年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成28年6月3日に自己株式600,000株を消却しました。さらに、平成28年7月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株を939百万円で取得、平成28年9月9日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月30日に自己株式500,000株を消却しました。主にこれらの影響により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は892,671株、1,753百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリア 事業	照明器具事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	84,436	10,980	2,875	-	98,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	22	22	-
計	84,436	10,980	2,898	22	98,291
セグメント利益又は損失()	6,655	260	152	1	6,760

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリア 事業	照明器具事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	84,580	10,995	2,976	-	98,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	33	33	-
計	84,580	10,995	3,009	33	98,552
セグメント利益又は損失()	4,940	305	41	5	5,199

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、Koroseal Interior Products Holdings, Inc.の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「インテリア事業」において18,814百万円増加しております。なお、当第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インテリア事業」において、Koroseal Interior Products Holdings, Inc.の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては10,273百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Koroseal Interior Products Holdings, Inc.

事業の内容 壁装材製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Koroseal Interior Products Holdings, Inc.は壁装材製造販売の分野において米国内最大のシェアを有しており、商品面や営業面において当社の事業形態と酷似していることから、早期の相互理解やインテリア事業におけるシナジー効果の発揮を期待できます。米国における壁装材、床材、ファブリックを含めたインテリア素材全般をカバーするビジネスモデルの構築を目的としております。

(3) 企業結合日

平成28年11月14日

(4) 企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

(5) 結合後企業の名称

Koroseal Interior Products Holdings, Inc.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である Sangetsu USA, Inc. が、現金を対価として Koroseal Interior Products Holdings, Inc.の全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年12月31日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業又は取得した事業の取得原価及び対価の種類

取得の対価	現金	14,360百万円
-------	----	-----------

取得原価	14,360百万円
------	-----------

なお、取得原価の一部を精査中のため、当第3四半期連結会計期間末においては、上記は暫定的な金額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

10,273百万円

なお、発生したのれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円75銭	68円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,866	4,647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,866	4,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,833	67,450
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	67円75銭	68円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2	86
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成27年5月12日取締役会決議による新株予約権 1. 新株予約権の数 8,171個 2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 817,100株 3. 新株予約権の行使時の払込金額 1,839円	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成29年2月10日、取締役会の決議に替わる書面決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画(2014-2016)Next Stage Plan Gにおける資本政策に基づき、資本効率の向上と株主還元
の拡大を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式の取得の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,000,000株(上限)
(平成29年1月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.48%) |
| (3) 株式取得価額の総額 | 2,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成29年2月13日から平成29年4月28日まで |
| (5) 取得方法 | 証券会社の投資一任方式による買付 |

2【その他】

平成28年11月1日開催の取締役会において、当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 1,679百万円

1株当たりの金額 25円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月1日

（注）平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社サンゲツ
取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 智洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年2月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。